

2023年3月期第2四半期決算 プレゼンテーション資料

2022年10月31日 大阪ガス株式会社



目次

I. 23.3期上期のトピックス

- ・ コーポレート・ガバナンスの深化 - 3,4
- ・ フリーポートLNGプロジェクトの影響について - 5

II. 23.3期第2四半期決算と23.3期見通しの概要

- ・ 23.3期第2四半期決算のポイント - 7
- ・ 23.3期第2四半期の対前年比較 - 8
- ・ 23.3期見通し修正のポイント - 9
- ・ 23.3期見通しの前年比較 - 10
- ・ 成長投資実績と見通し - 11

III. 23.3期第2四半期決算

- ・ 23.3期第2四半期実績の対前年比較 - 13-17
- ・ 23.3期第2四半期セグメント別実績 - 18-20

IV. 23.3期見通し（対前回見通し）

- ・ 23.3期見通しの対前回見通し比較 - 22-24
- ・ 23.3期セグメント別見通し
（対前回見通し） - 25,26

V. 23.3期見通し（対前年）

- ・ 23.3期見通しの対前年比較 - 28-32
- ・ 23.3期セグメント別見通し（対前年） - 33-35
- ・ 23.3期見通しに対する主な収支変動要因 - 36
- ・ (参考)23.3期第2四半期の主なトピックス - 37

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています：下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。
<https://www.daigasgroup.com/ir/>

「実績」に関する注意事項：当社はこれまで連結財務諸表を「連結財務諸表規則」及び「ガス事業会計規則」に基づき作成しておりましたが、当期より「連結財務諸表規則」に基づき連結財務諸表を作成しており、前期実績については、当該規則を遡って適用した後の金額となっております。

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略等が含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

国内ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 23.3期上期のトピックス



コーポレート・ガバナンスの深化（１）

- ✓ 中期経営計画で掲げたミライ価値の共創に向け、事業ポートフォリオ経営を進化させるべく、取締役会の人材多様性を高めモニタリング機能を強化するなど、ガバナンスを深化させている

中期経営計画 Creating Value for Sustainable Future

I. ミライ価値の共創

II. 企業グループとしてのステージ向上

DXによる
事業変革

事業ポートフォリオ経営の
進化

従業員一人ひとりの価値
の最大化

人材の多様性拡大

- 女性役員の増加
(監査役1名→ 取締役1名、監査役1名、執行役員1名)
- 取締役会メンバーのスキルの多様性拡大

役員報酬の見直し

- 株式報酬の導入
- ESG指標との連動
(気候変動対応、社会貢献、人権尊重、人的資本等を含む)
- 変動報酬割合の拡大

権限委譲とモニタリング機能の強化

- 執行側への権限委譲
(職責権限見直し、海外地域統括会社設定等)
- 社外取締役比率の拡大
- 経営に関する諮問委員会の設置
(22年7月はカーボンニュートラルについて議論)
- 社外役員との議論充実
(社外役員ミーティングの開催等)

コーポレート・ガバナンスの深化（2）参考

これまでの主な取り組み 主に現在の中期経営計画が開始した2021年度以降

- 人材の多様性拡大
- 権限委譲とモニタリング機能の強化
- 役員報酬の見直し

	対応内容	実施
取締役会	● 社外取締役比率：33%→40%	21年～
	● 新たに女性取締役を選任	21年～
	● 公認会計士かつESG専門家を選任	21年～
	● 執行と監督の分離の徹底 (代表権のない会長が取締役会議長)	21年～
	● 取締役会の付議基準を引き上げ 執行側への権限委譲を推進	-
諮問委員会	● 社外取締役比率の過半数を継続	-
	● 経営諮問委員会を新設	22年～
	● コーポレート・ガバナンス報告書・統合報告書等に新たに概要を掲載	22年～
指名委員会	● スキル・マトリックスを新たに策定・開示	21年～
	● 審議内容を拡充 選定方針、スキル・マトリックス、後継者計画等 ● 審議プロセスを充実 候補者母集団の提示、社外役員が候補者を把握する機会の拡大、審議回数の増加等	21年～

	対応内容	実施
報酬委員会	● 株式報酬を導入 マルス・クロバック条項含む (非違行為等による報酬返還の仕組み)	21年～
	● 業績連動性を拡大 固定6:変動4→5:5* *変動は業績連動報酬と株式報酬	21年～
	● ESG指標実績の反映	22年～
取締役会 社外役員 ミーティング	● 経営計画に関する議論を増加	-
	● 社外役員に対する事前説明を増加	-
	● 社外専門家を活用した実効性評価の改善	21年～
	● コーポレート・ガバナンス報告書・統合報告書等に新たに概要を掲載	22年～
監査	● 経営層に関する通報での独立性の確保 (デュアルレポーティングラインの確立)	22年～

フリーポートLNGプロジェクトの影響について

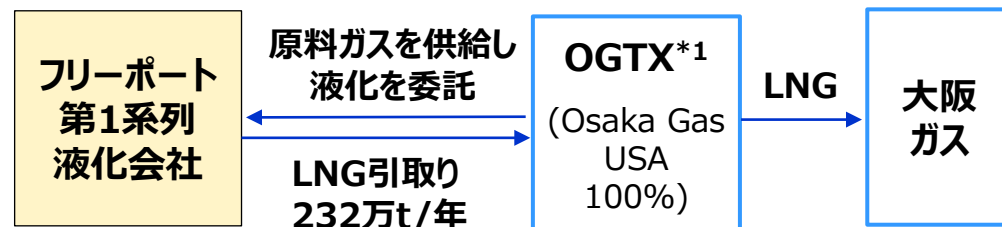
*1 Osaka Gas Trading and Export LLC

*2 Osaka Gas Liquefaction LLC

*3 Turbo LLC

- ✓ フリーポートLNGプロジェクトに対して当社は年間232万トンのLNGを調達するとともに、出資参画している
- ✓ 今年6月の火災以降、現在も操業停止しており、通期で1,095億円の減益影響となる見通し

国内エネルギーセグメントへの影響（LNG調達の流れ）



① 当社顧客向け販売（ガス事業粗利に計上）

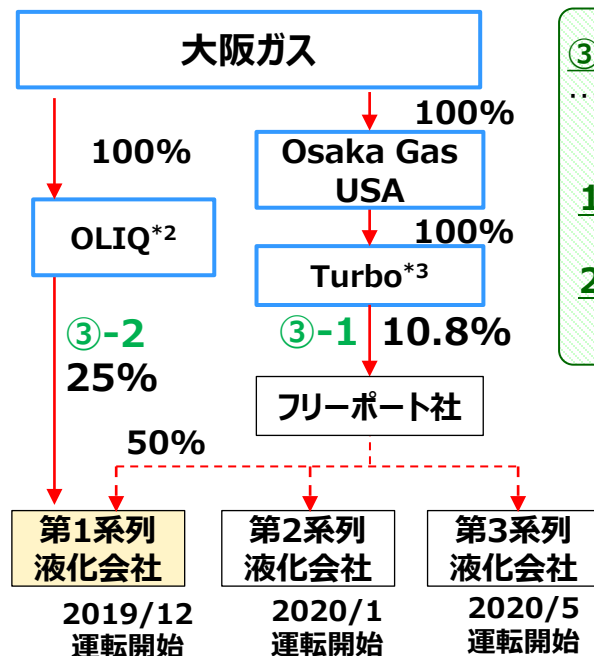
…フリーポートの操業停止により代替調達コストが発生

② 他社へのLNG販売

（国内エネルギーセグメントのその他に計上）

…フリーポートの操業停止により
各種契約に応じた対応損失が発生

海外エネルギーセグメントへの影響（出資の流れ）



③ オーナー側収益

…以下の2種類の経路で出資。
操業停止で収益逸失

1. フリーポート社への出資
（営業損益に計上）
2. 第1系列への出資
（持分法投資損益に計上）

フリーポート火災による減益影響

単位：億円		2Q実績 (1Q+2Q)	今回通期 見通し	前回通期 見通し 8/1公表
① 当社顧客 向け販売	国内エネ セグメント	-884	-935	-650
② 他社への LNG販売				
③ オーナー側 収益	海外エネ セグメント	-34	-145	-145
その他(営業外損益) ※①②によるもの		-15	-15	-
経常利益影響合計		-934	-1,095	-795

Ⅱ. 23.3期第2四半期と23.3期見通しの概要

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期第2四半期決算のポイント

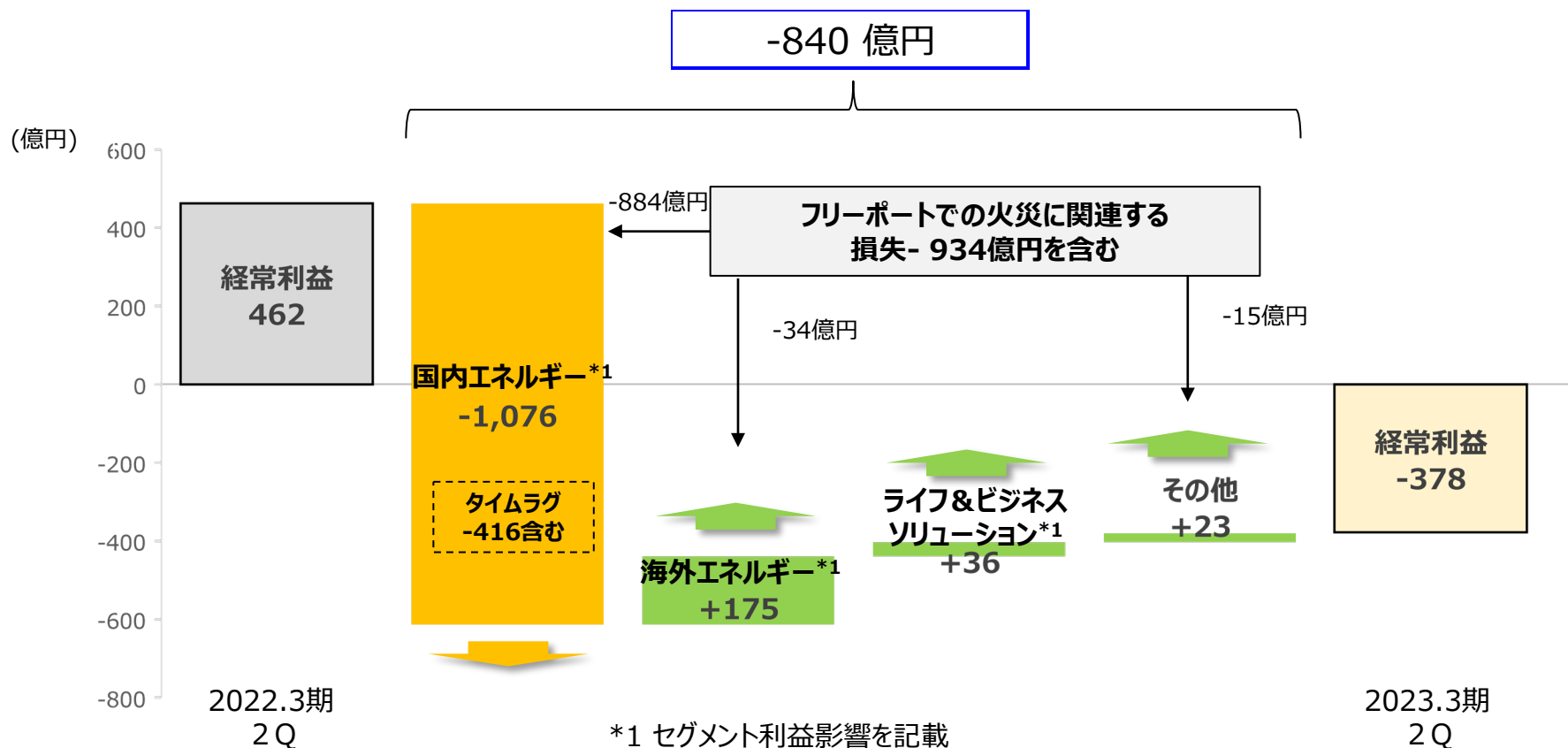
- ✓ 売上高は、国内エネルギー事業でLNG販売価格やガス販売単価が高めに推移したこと、海外エネルギー事業で米国及び豪州の上流事業が増収になったこと等により、前年に比べて増収
- ✓ 経常利益は、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネス ソリューション事業が増益であったものの、国内エネルギー事業でLNG調達等に伴う費用が増加したこと*1や、タイムラグ差損が拡大したこと等により前年に比べて減益

	2023.3期 第2四半期	2022.3期 第2四半期	前年差
売上高	9,815億円	6,498億円	+3,317億円
経常利益	-378億円	462億円	-840億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-297億円	359億円	-656億円

*1 当社グループの投資先であり、かつLNG調達先の一つであるフリーポートLNGプロジェクトの液化基地において火災が発生し、基地の操業が停止していることにより、当社グループは、操業停止期間中に当プロジェクトから調達を計画していたLNGの代替調達その他、LNG調達に付随する契約の変更等を進めております

23.3期第2四半期の対前年比較(経常利益)

- ✓ フリーポートでの火災に関連する損失934億円があったことにより、海外エネルギー事業及びライフ&ビジネス ソリューション事業が増益であったものの、前年に比べて840億円減益の-378億円



億円	2022.3期2Q	2023.3期2Q	前年差
タイムラグ	-225	-641	-416
ガス	-150	-412	-261
電力	-74	-229	-154

23.3期見通し修正のポイント

- ✓ 売上高は、原料費調整制度に基づくガス販売単価上昇等により前回見通しを上回る見通し
- ✓ 経常利益は、LNGトレーディングの増益、電気料金の上限見直しによる減益幅の縮小、油価想定見直しによるタイムラグ差損の縮小などの増益影響がある一方で、フリーポート火災に伴う費用が増加するなどの減益影響があり、これらの業績動向を反映した結果、前回見通しを据え置く
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、豪州上流事業での減損損失35億円の特別損失への計上などにより前回見通しを下回る見通し

	修正見通し	対前年差	前回見通し (2022年8月公表)	前回見通し差
売上高	22,500億円	+6,588億円	21,710億円	+790億円
経常利益	460億円	-675億円	460億円	±0億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	290億円	-1,014億円	315億円	-25億円

- 10月以降の油価前提： **100 \$ /bbl**
(前回見通し 7月以降の油価前提： 110\$/bbl)
- 10月以降の為替前提： **145円/ \$**
(前回見通し 7月以降の為替前提： 135円/\$)

	A.修正見通し	B.前回見通し (22年8月公表)	A-B
原油価格(\$/bbl)	106.0	110.2	-4.3
為替(円/\$)	139.5	133.6	+5.9

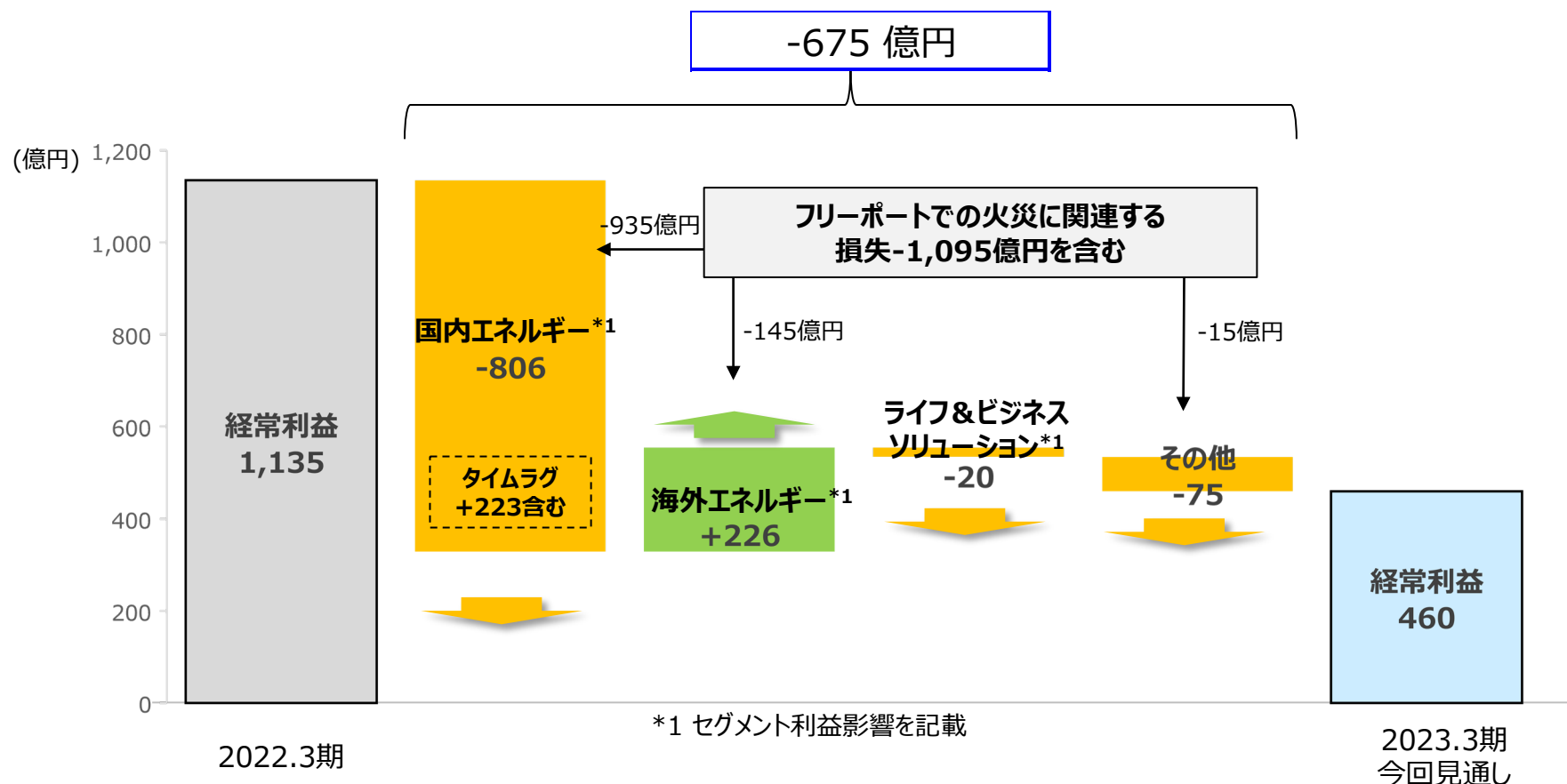
- セグメント利益： 前回見通しを据え置き

単位：億円	A.修正見通し	B.前回見通し (22年8月公表)	A-B
セグメント利益 ^{*1}	510	510	±0
国内エネルギー	-365	-365	±0
海外エネルギー	670	670	±0
ライフ&ビジネス ソリューション	215	215	±0
調整額	-10	-10	±0

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

23.3期見通しの前年比較(経常利益)

- ✓ フリーポートでの火災に関連する損失1,095億円を織り込んだことにより、海外エネルギー事業は上流事業の好調等により増益の見通しであるものの、前年に比べて675億円減益の460億円

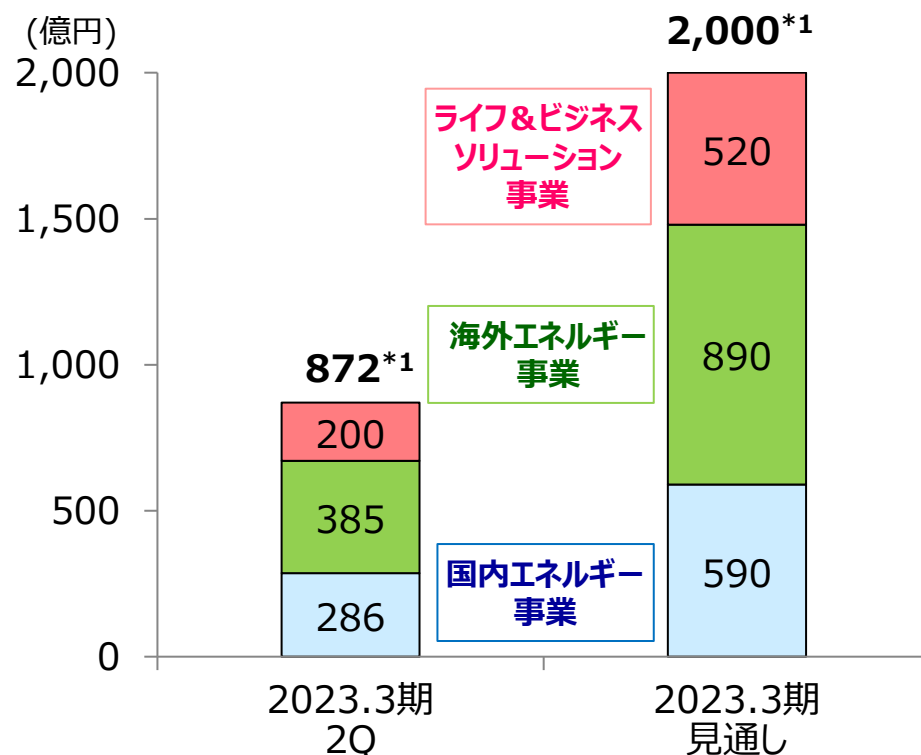


億円	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
タイムラグ	-623	-400	+223
ガス	-447	-195	+252
電力	-175	-205	-29

成長投資実績と見通し

- ✓ 第2四半期までの成長投資額は、合計872億円
- ✓ 財務健全性の指標は、中期経営計画で示す「自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度」を下回ったものの、通期見通しでは発行済ハイブリッド社債の資本性調整後で同水準まで回復する見通し
- ✓ 成長投資が財務健全性に及ぼす影響を十分に考慮し、より適切に精査し進める

● 成長投資



● 財務健全性指標

	2022.3期末	2023.3期 第2四半期末	2023.3期 見通し
自己資本比率	49.1% (52.5%)	43.1% (46.0%)	46.5% (49.7%)
D/E比率	0.64 (0.54)	0.88 (0.76)	0.80 (0.69)

上表中の括弧内の数字は、発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整した値
(19年12月：1,000億円、20年9月：750億円)

*1 成長投資額には設備投資案件以外に出資・融資案件を含むため、設備投資額とは異なる

Ⅲ. 23.3期第2四半期決算

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期第2四半期実績の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,815	6,498	+3,317	+51.0%	LNG販売価格、ガス販売単価上昇 等
営業利益	-456	399	-856	-	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	-378	462	-840	-	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-641	-225	-416	-	
ガス事業	-412	-150	-261	-	
電力事業	-229	-74	-154	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	-297	359	-656	-	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり当期純利益(円)	-71.6	86.4	-158.0	-	
EBITDA ^{*2}	154	987	-833	-84.4%	
NOPAT ^{*3}	-210	419	-630	-	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	111.9	70.3	+41.6	23.3期2Q実績は9月速報値までの加重平均
為替 (円/\$)	134.0	109.8	+24.2	

23.3期第2四半期実績の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 2Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	30,471	25,880	+4,590	
自己資本	13,137	12,716	+421	
一株当たり純資産(円)	3,160.4	3,059.4	+101.0	
有利子負債	11,577	8,150	+3,426	新規調達 等
ハイブリッド社債	1,750	1,750	±0	

	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	備考
ROIC	-0.9%	2.2%	-3.1%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	-2.3%	3.2%	-5.5%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 2Q末実績	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	43.1%	49.1%	-6.0%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	46.0%	52.5%	-6.5%	
D/E比率	0.88	0.64	+0.24	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.76	0.54	+0.23	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期第2四半期実績の対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	備考
品質向上投資 ^{*1}	240	273	-32	
成長投資	872	574	+298	
国内エネルギー	286	205	+81	
海外エネルギー	385	171	+213	
ライフ&ビジネス ソリューション	200	197	+3	
設備投資	875	771	+103	
減価償却費	569	521	+48	

*1 大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

億円	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	-559	217	-777	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,094	965	+129	
フリーキャッシュフロー ^{*2}	-1,653	-747	-906	

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

23.3期第2四半期実績の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 2Q末実績	B. 22.3期 2Q末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,905	9,594	+311	+3.2%	

	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
国内ガス販売量(百万m3)*1,2,3	3,220	3,209	+10	+0.3%	
家庭用	589	638	-48	-7.6%	
業務用等	2,630	2,571	+59	+2.3%	
国内電力販売量(百万kWh)*2,3	7,668	8,047	-380	-4.7%	
小売	3,082	2,757	+326	+11.8%	
卸等	4,585	5,291	-705	-13.3%	
ガス供給件数(千件)*3	4,989	5,050	-61	-1.2%	
低圧電気供給件数(千件)*3	1,670	1,567	+103	+6.6%	

	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	24.2	23.4	+0.8	

*1 45MJ/m3

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

*3 国内連結ベース

23.3期第2四半期実績の対前年比較 - ⑤セグメント別

	A. 23.3期 2Q実績	B. 22.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	9,815	6,498	+3,317	+51.0%	
国内エネルギー	8,312	5,373	+2,939	+54.7%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	593	341	+252	+73.9%	米国及び豪州上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	1,225	1,063	+161	+15.2%	都市開発事業の増収 等
調整	-316	-280	-36	-	
セグメント利益 ^{*1}	-415	466	-881	-	
国内エネルギー	-903	172	-1,076	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	-92	60	-153	-	
海外エネルギー	372	196	+175	+89.2%	米国及び豪州上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	134	98	+36	+36.8%	都市開発事業の増益 等
調整	-17	-0	-16	-	
タイムラグ差損益 ^{*2}	-641	-225	-416	-	
ガス事業	-412	-150	-261	-	
電力事業	-229	-74	-154	-	
ヘッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*3}	24	9	+14	+157.5%	

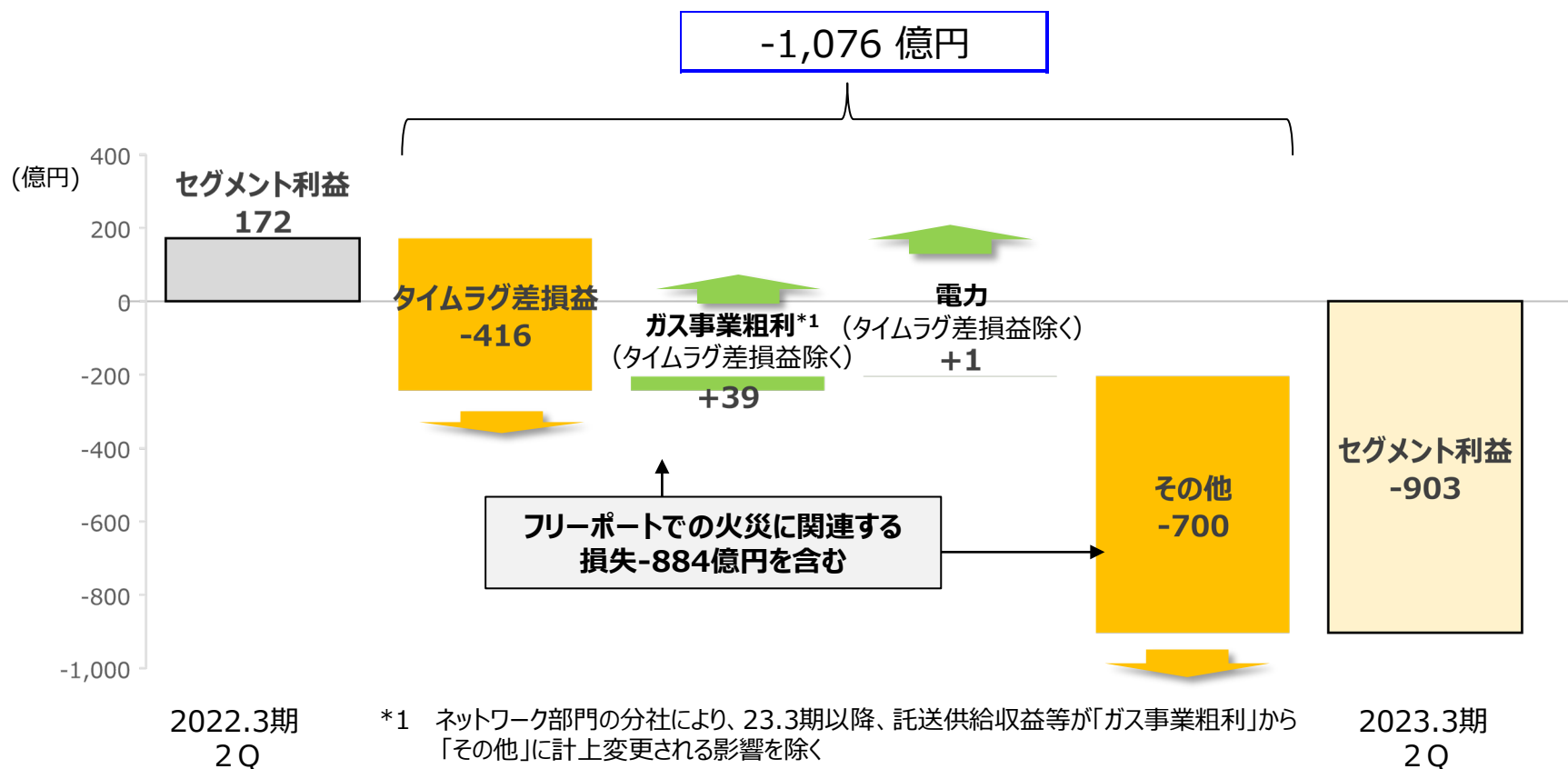
*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

*3 海外エネルギーの内数

23.3期第2四半期セグメント別実績 - 国内エネルギー

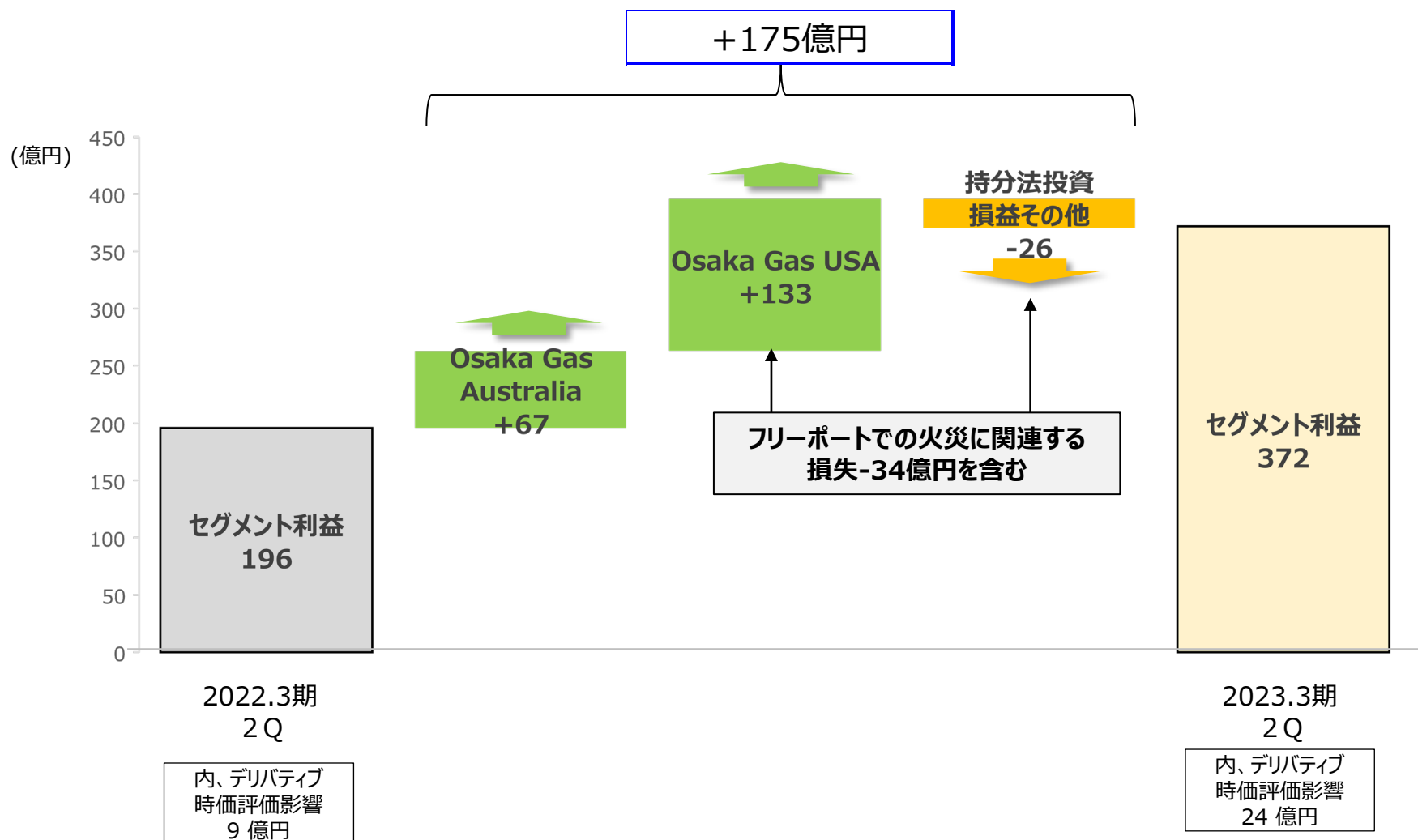
- セグメント利益は、フリーポートでの火災に関連する損失-884億円や、タイムラグ差損の拡大による減益等により、前年から1,076億円減益の-903億円



億円	2022.3期2Q	2023.3期2Q	前年差
タイムラグ	-225	-641	-416
ガス	-150	-412	-261
電力	-74	-229	-154

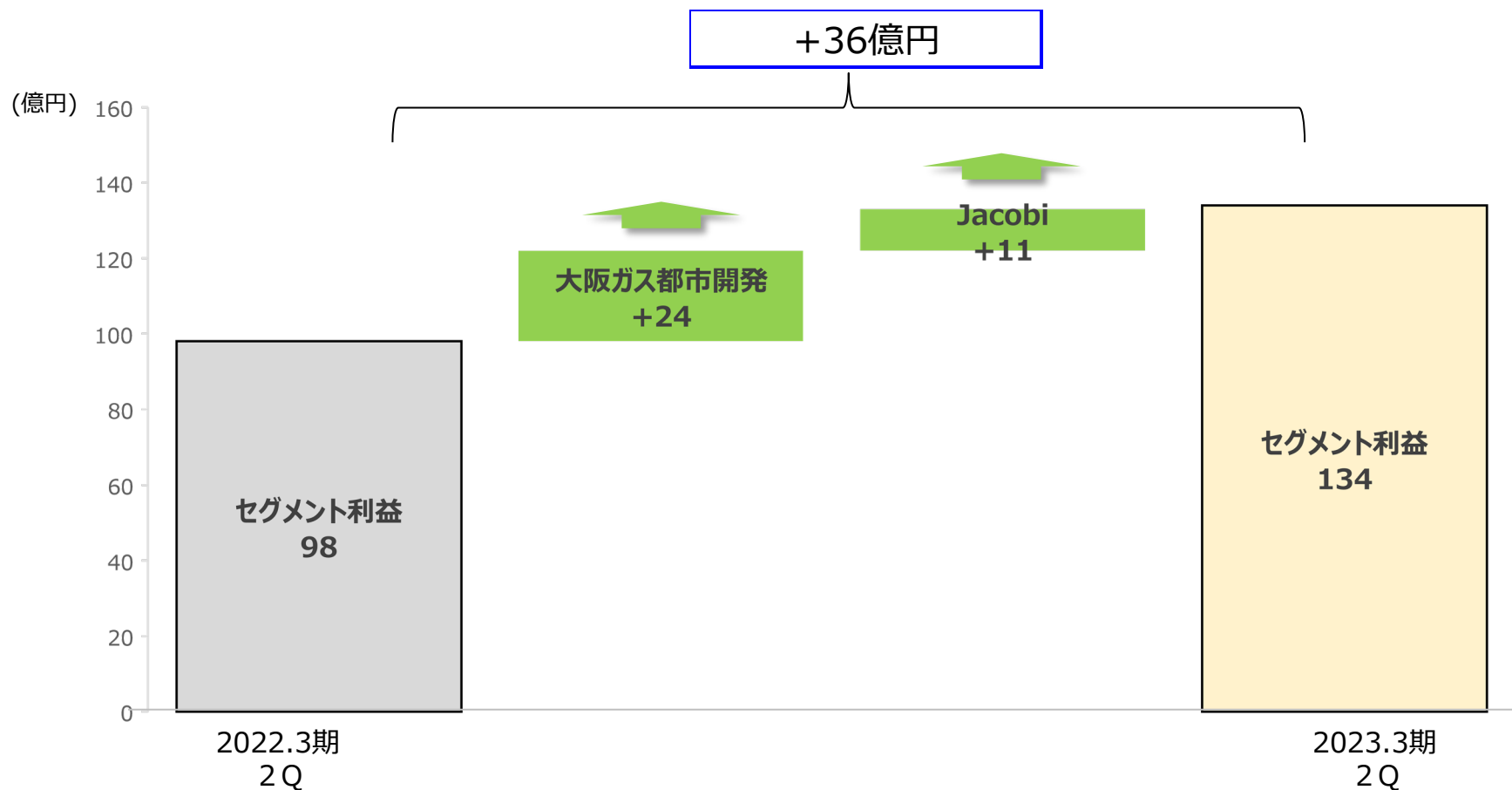
23.3期第2四半期セグメント別実績 - 海外エネルギー

- セグメント利益は、ガス・原油価格の上昇等によるサビン・シェールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益等により、前年から175億円増益の372億円



23.3期第2四半期セグメント別実績 - ライフ&ビジネス ソリューション

- ✓ セグメント利益は、都市開発事業、材料ソリューション事業の増益等により前年より36億円増益の134億円



IV. 23.3期見通し（対前回見通し）



23.3期見通しの対前回見通し比較- ①売上高・利益等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,500	21,710	+790	+3.6%	ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	430	±0	±0.0%	
経常利益	460	460	±0	±0.0%	
タイムラグ差損益 ^{*1}	-400	-438	+38	-	
ガス事業	-195	-258	+63	-	
電力事業	-205	-180	-25	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	290	315	-25	-7.9%	豪州上流事業での減損損失
一株あたり当期純利益(円)	69.7	75.8	-6.0	-7.9%	
EBITDA ^{*2}	1,610	1,610	±0	±0.0%	
NOPAT ^{*3}	434	424	+10	+2.4%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	106.0	110.2	-4.3	3Q以降の前提 : 100\$/bbl
為替 (円/\$)	139.5	133.6	+5.9	3Q以降の前提 : 145円/\$

23.3期見通しの対前回見通し比較- ②資産等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	備考
総資産	27,727	27,752	-25	
自己資本	12,906	12,931	-25	
一株当たり純資産(円)	3,104.1	3,110.1	-6.0	
有利子負債	10,323	10,323	±0	

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	備考
ROIC	2.0%	1.9%	+0.0%	
ROE	2.3%	2.5%	-0.2%	

	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	備考
自己資本比率	46.5%	46.6%	-0.0%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	49.7%	49.7%	-0.0%	
D/E比率	0.80	0.80	+0.00	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.69	0.68	+0.00	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期見通しの対前回見通し比較- ③セグメント別

億円	A. 23.3期 見通し	B. 23.3期 22/8/1公表 見通し	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,500	21,710	+790	+3.6%	ガス販売単価上昇 等
国内エネルギー	19,610	18,820	+790	+4.2%	
海外エネルギー	1,140	1,140	±0	±0.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	2,500	2,500	±0	±0.0%	
調整	-750	-750	±0	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	510	±0	±0.0%	
国内エネルギー	-365	-365	±0	-	
内、電力	115	45	+70	+155.6%	電力販売単価上昇 等
海外エネルギー	670	670	±0	±0.0%	
ライフ&ビジネス ソリューション	215	215	±0	±0.0%	
調整	-10	-10	±0	-	

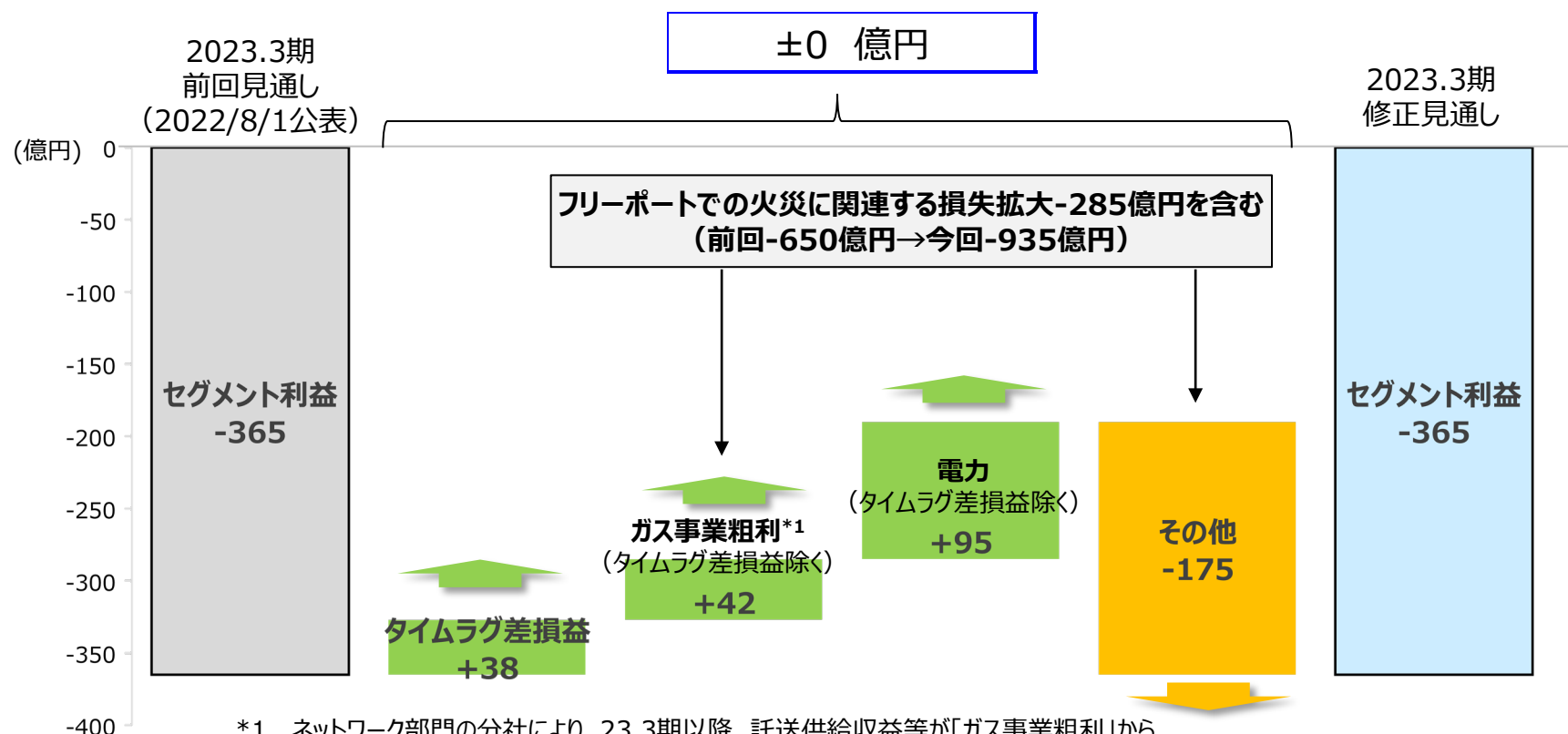
タイムラグ差損益 ^{*2}	-400	-438	+38	-	
ガス事業	-195	-258	+63	-	
電力事業	-205	-180	-25	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

23.3期セグメント別見通し（対前回見通し） - 国内エネルギー

- ✓ セグメント利益見通しは、電気料金の上限見直しによる減益幅の縮小、油価想定見直しによるタイムラグ差損の縮小など増益影響がある一方で、フリーポート火災に伴う費用が増加する見込みなど減益影響があり、前回公表見通しを据え置き-365億円

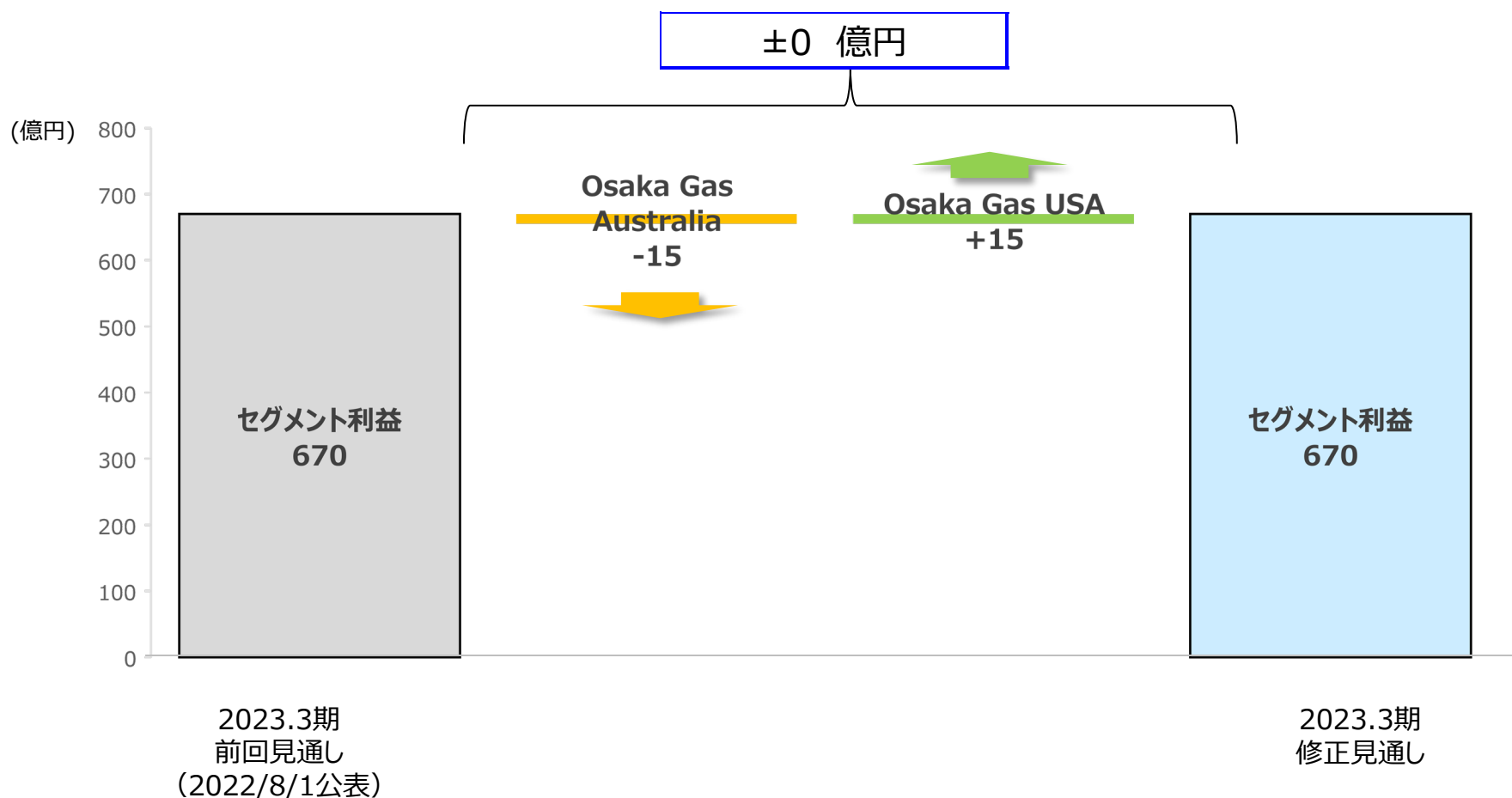


*1 ネットワーク部門の分社により、23.3期以降、託送供給収益等が「ガス事業粗利」から「その他」に計上変更される影響を除く

億円	2023.3期見通し		差
	前回	今回	
タイムラグ	-438	-400	+38
ガス	-258	-195	+63
電力	-180	-205	-25

23.3期セグメント別見通し（対前回見通し） - 海外エネルギー

- ✓ セグメント利益見通しは、Osaka Gas USAの増益と、原油価格等の見直しによる豪州上流事業の減益により、前回見通しを据え置き670億円



V. 23.3期見通し（対前年）

2022年3月期実績の各数値については、
会計方針の変更等に伴い、遡及適用後の数値となっております



23.3期見通しの対前年比較 - ①売上高・利益等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,500	15,911	+6,588	+41.4%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
営業利益	430	992	-562	-56.7%	LNG調達等に伴う費用増 等
経常利益	460	1,135	-675	-59.5%	LNG調達等に伴う費用増 等
タイムラグ差損益 ^{*1}	-400	-623	+223	-	
ガス事業	-195	-447	+252	-	
電力事業	-205	-175	-29	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	290	1,304	-1,014	-77.8%	LNG調達等に伴う費用増 等
一株あたり当期純利益(円)	69.7	313.7	-243.9	-77.8%	
EBITDA ^{*2}	1,610	2,209	-599	-27.1%	
NOPAT ^{*3}	434	1,387	-953	-68.7%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
原油価格 (\$/bbl)	106.0	77.2	+28.8	3Q以降の前提 : 100\$/bbl
為替 (円/\$)	139.5	112.4	+27.1	3Q以降の前提 : 145円/\$

23.3期見通しの対前年比較 - ②資産等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
総資産	27,727	25,880	+1,846	
自己資本	12,906	12,716	+190	
一株当たり純資産(円)	3,104.1	3,059.4	+44.7	
有利子負債	10,323	8,150	+2,172	新規調達 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
ROIC	2.0%	7.1%	-5.1%	LNG調達等に伴う費用増 等
ROE	2.3%	11.0%	-8.8%	LNG調達等に伴う費用増 等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	備考
自己資本比率	46.5%	49.1%	-2.6%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	49.7%	52.5%	-2.8%	
D/E比率	0.80	0.64	+0.16	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.69	0.54	+0.15	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

23.3期見通しの対前年比較 - ③投資、キャッシュ・フロー等

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資 ^{*1}	740	679	+60	
成長投資	2,000	1,413	+586	
国内エネルギー	590	525	+64	
海外エネルギー	890	440	+449	
ライフ&ビジネス ソリューション	520	447	+72	
設備投資	1,920	1,893	+26	
減価償却費	1,100	1,089	+10	

*1 23.3期は大阪ガス(株)と大阪ガスネットワーク(株)の品質向上投資の合計

億円	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,453	-306	
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	2,740	1,521	+1,218	
フリーキャッシュフロー ^{*3}	-1,592	-68	-1,524	

*2 見通しは投資額を記載

*3 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

23.3期見通しの対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	10,202	9,812	+390	+4.0%	
国内ガス販売量(百万m3) ^{*1,2}	6,834	7,090	-256	-3.6%	
家庭用	1,732	1,849	-118	-6.4%	
業務用等	5,102	5,241	-139	-2.6%	
国内電力販売量(百万kWh) ^{*2}	16,215	16,760	-545	-3.2%	

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.6	17.2	+0.4	

*1 45MJ/m³

*2 ガス販売量及び電力販売量は、販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上していることから、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた使用量の見積りを反映させたものを記載しております

23.3期見通しの対前年比較 - ⑤セグメント別

	A. 23.3期 見通し	B. 22.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	22,500	15,911	+6,588	+41.4%	
国内エネルギー	19,610	13,407	+6,202	+46.3%	LNG販売価格・ガス販売単価上昇 等
海外エネルギー	1,140	807	+332	+41.1%	米国及び豪州上流事業での増収 等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,500	2,370	+129	+5.4%	材料ソリューション事業の増収 等
調整	-750	-675	-74	-	

セグメント利益 ^{*1}	510	1,120	-610	-54.5%	
国内エネルギー	-365	441	-806	-	LNG調達等に伴う費用増 等
内、電力	115	140	-25	-18.3%	平均燃料価格上昇影響 等
海外エネルギー	670	443	+226	+51.1%	米国及び豪州の上流事業での増益 等
ライフ&ビジネス ソリューション	215	235	-20	-8.6%	情報ソリューション事業の減益 等
調整	-10	0	-10	-	

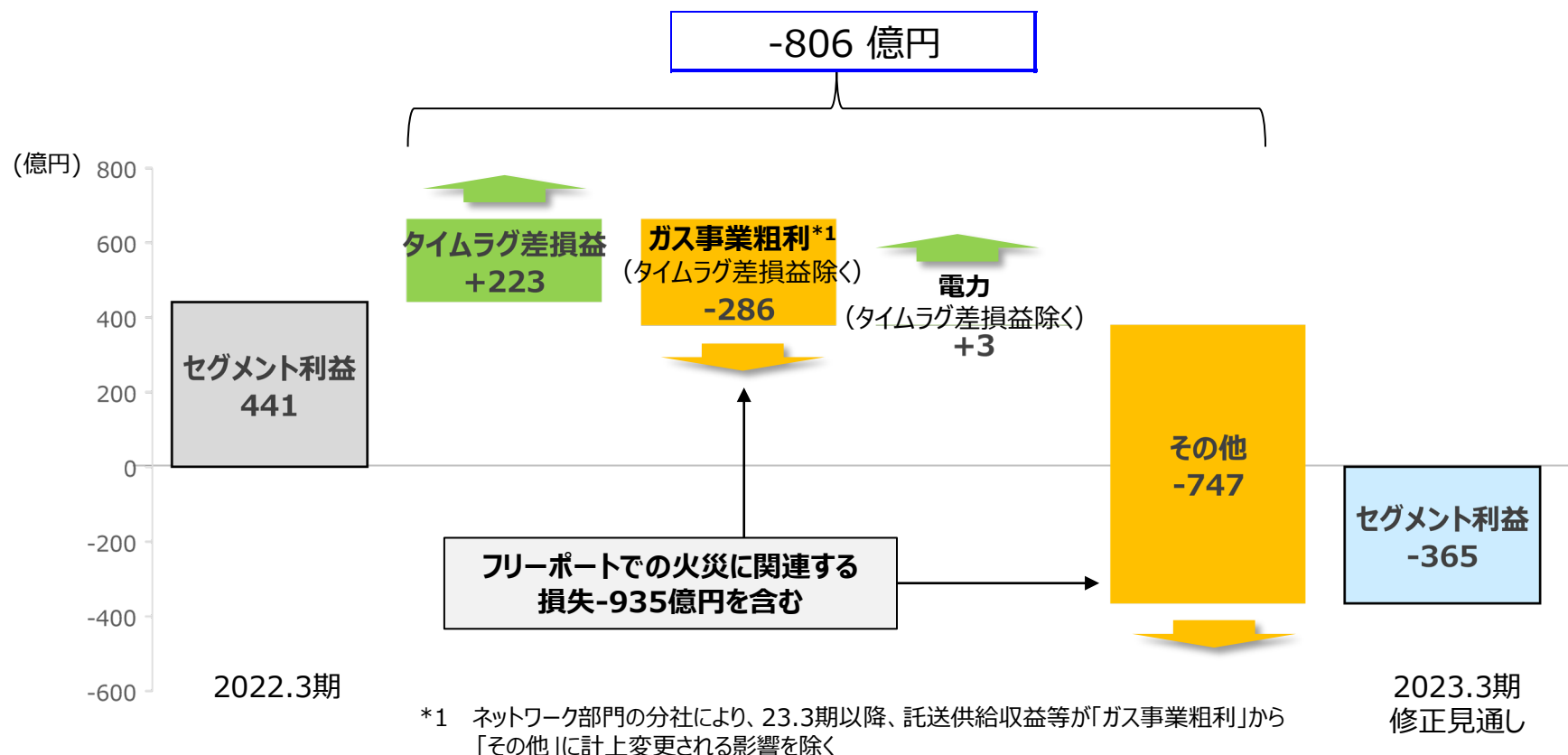
タイムラグ差損益 ^{*2}	-400	-623	+223	-	
ガス事業	-195	-447	+252	-	
電力事業	-205	-175	-29	-	

*1 セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益

*2 国内エネルギーの内数

23.3期セグメント別見通し（対前年） - 国内エネルギー

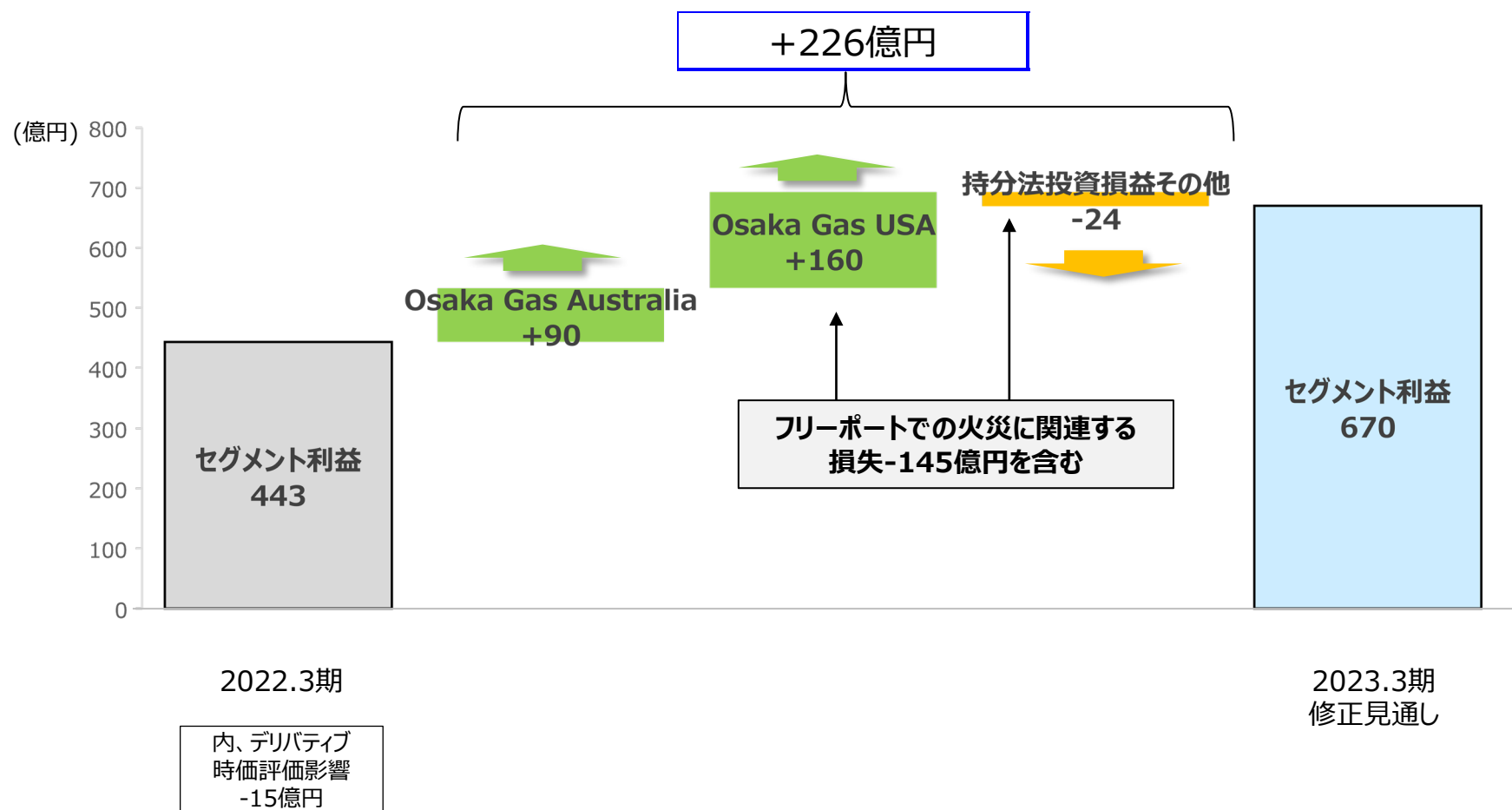
- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失-935億円、タイムラグ差損の縮小+223億円等を織り込んだことにより、前年から806億円減益の-365億円



億円	2022.3期	2023.3期見通し	前年差
タイムラグ	-623	-400	+223
ガス	-447	-195	+252
電力	-175	-205	-29

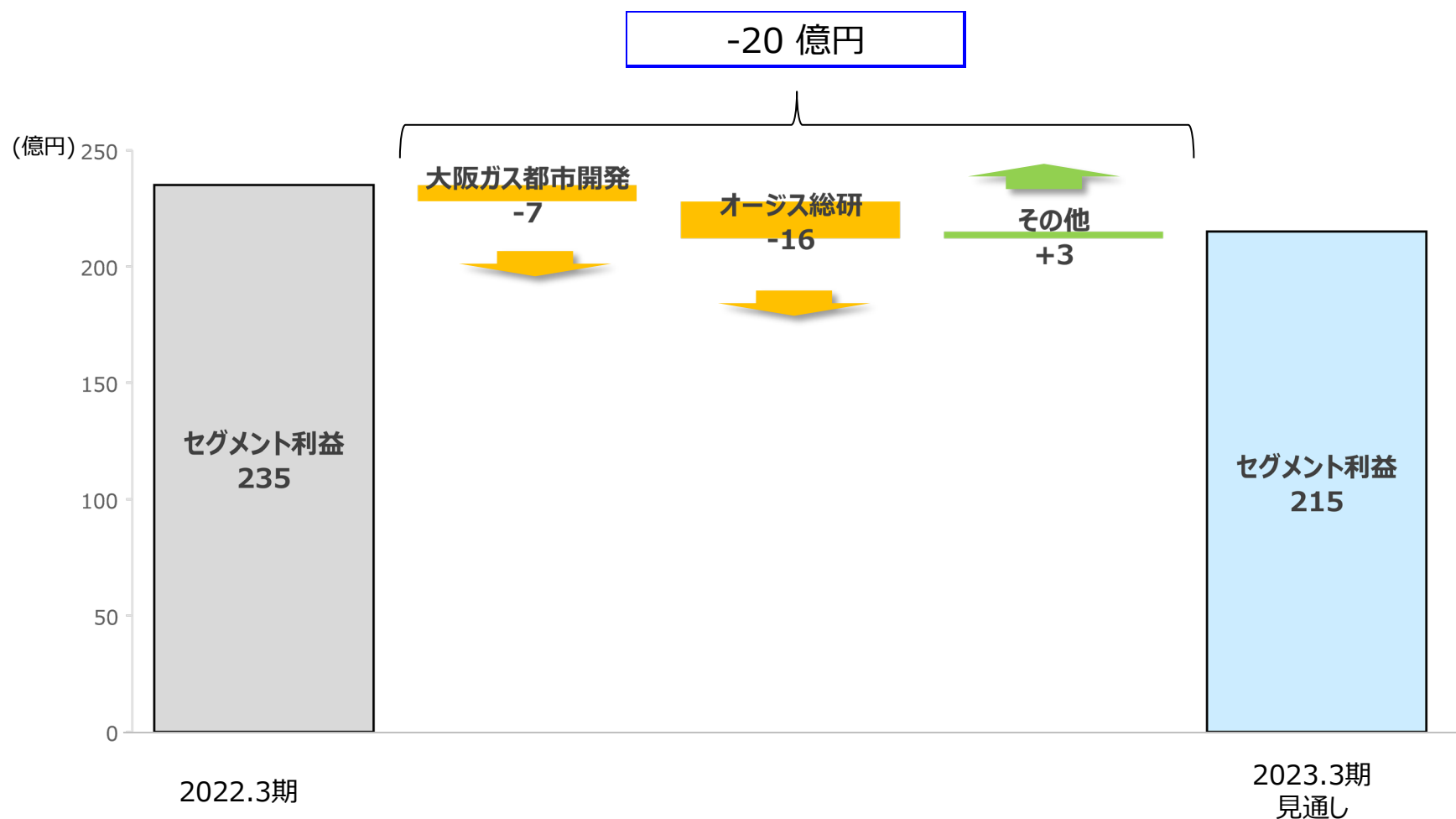
23.3期セグメント別見通し（対前年）－海外エネルギー

- セグメント利益見通しは、フリーポートでの火災に関連する損失-145億円があるものの、ガス・原油価格の上昇等によるサビン・シェールガスプロジェクト、豪州上流事業の増益が上回り、前年から226億円増益の670億円



23.3期セグメント別見通し（対前年）－ライフ&ビジネス ソリューション

- ✓ セグメント利益見通しは、情報ソリューション事業での前年のグループ向け開発案件増の反動減による減益等により、前年から20億円減益の215億円



23.3期見通しに対する主な収支変動要因(22年10月~23年3月の6か月間)

■ 気温・水温影響

変動幅		家庭用ガス販売量への影響
気水温	+1℃	-7%

■ 油価・為替影響（10月以降の油価為替前提 100 \$ /bbl、145円/\$ に対して）

変動幅		セグメント	収支影響	経常利益への影響額
油価	+ 1\$/bbl	海外エネルギー	増益	合計-10.8億円
		国内エネルギー	減益	
為替	+ 1円/\$	海外エネルギー	増益	合計-12.0億円
		国内エネルギー	減益	

(参考)23.3期第2四半期の主なトピックス

7月	■ <u>～Daigasグループによる私募REIT事業への参画～資産運用会社の設立・不動産私募ファンドの設立</u> ■ <u>投資先における火災の発生による当社グループへの影響について</u> ■ <u>「屋根防水20年保証付き太陽光発電サービス」の第1号案件が決定～株式会社御座候 本社ビル・工場棟・あずきミュージアムに導入～</u> ■ <u>大阪ガスのリフォーム事業の拡大 関西におけるオーダーメイドリノベーション事業への参画について</u> ■ <u>丸紅、ペルーLNG社とのペルーにおけるメタネーションに関する共同検討の開始について</u> ■ <u>譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ</u> ■ <u>JAG国際エナジーと大阪ガスによる中小型太陽光発電所の共同開発について</u> ■ <u>大阪ガスがウエストHD、JR九州と中小型新設非FIT太陽光発電所の共同開発事業を開始～線路沿い等遊休地を活用した再エネ電源の開発から活用までの一貫したスキーム実現～</u>
8月	■ <u>水素発生装置製造技術の海外展開について～ヒュンダイ・ロテムへの技術供与による水素インフラ構築に貢献～</u> ■ <u>電気供給約款等の変更について</u> ■ <u>「第47回無担保社債（トランジションボンド）」「第48回無担保社債」「第49回無担保社債」（国内普通社債）発行のお知らせ</u> ■ <u>大阪ガスとSky Solar Japanによる中小型太陽光発電所（10か所）の共同開発について～共同保有（6か所）に続く2件目の共同取り組み～</u>
9月	■ <u>米国イリノイ州における分散型太陽光発電事業への参画について</u> ■ <u>大阪湾岸エリアにおける高精度な気象予測技術確立のための共同研究について～湾岸部や都市部の防災・環境問題などへの貢献を目指して～</u> ■ <u>エネルギー業界初、大阪ガスからリアルタイムで動作するデジタルヒューマン誕生！アバターによるオンライン相談と新たなサービス開発を推進</u> ■ <u>関西初、新築マンション向けの「カーボンニュートラルな都市ガス」供給サービスの開始について</u> ■ <u>2022年度 総合防災訓練の実施について</u> ■ <u>NExT-e Solutionsとの資本業務提携について～リユース蓄電池を活用した系統用蓄電池の事業化を目指して～</u> ■ <u>ガス個別約款（一般料金契約）の変更について</u> ■ <u>大阪ガス、GPSSホールディングス、東急(株)グループが共同したコーポレートPPA による太陽光発電所の開発と再エネ電力活用の取り組みについて～「需要家主導による太陽光発電導入促進補助金」に採択～</u> ■ <u>電気料金・サービス「応援プラン」の新設と節電応援キャンペーンの実施について</u>

※プレスリリース実施月で記載 ■ 国内エネルギー案件、■ 海外エネルギー案件、■ ライフ&ビジネス ソリューション案件、■ その他

